

実用的な英語力を問う 大学入試の実現を

～ 初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～

2013年4月

公益社団法人 **経済同友会**

目次

. はじめに	2
. 提言「実用的な英語力を問う大学入試の実現を」	3
. 具体的なアクション	4
. おわりに	9
2012 年度教育改革による国際競争力強化 PT メンバー名簿	10
参考資料	11

．はじめに

日本企業はグローバルな競争で戦える人材獲得に悩まされ、日本人の海外経験の少なさ、内向きさが指摘されている。要因の一つは、日本人の低い語学力（英語）¹にある。英語はあくまでもコミュニケーションのツールであるが、意思疎通を図り相互信頼を得るための有効なツールでもある。今や世界の4人に1人（約17億人、うちネイティブスピーカーは4億人に満たない）が英語を話し、ビジネスに与える影響が一番大きい（2位中国語、日本語は8位）²。以前は、基礎的能力を「読み・書き・算盤」と言っていたが、現在は「読み・書き・IT・英語」である。

日本の教育現場では、長い期間かけて教えているにもかかわらず、実用的な英語力向上に結び付いていない。行政も日本の英語教育改革の必要性を認識し、取り組みを開始している。しかしながら、保護者や子供たちの関心は、より良い就職、そのためのより良い教育として考えられている大学への進学であり、大学入試を突破するための文法や訳読を中心とした受験英語に重点を置いてしまう。

よって、今回は最も子供たちに影響力の大きい大学入試改革に焦点を当て、日本の大学の英語入試（一般入試）において、実用的な英語力を問い国際的に通用する外部資格試験（TOEFL）の大規模な導入を訴えたい。

¹ TOEFL 成績の国別ランキング（2010年）では、日本は163カ国中135位、アジア内30カ国中27位である
「ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA」。

² Ms. Ilona Budapesti Linguistic Advisor to Rakuten, Inc.(The CEO and Academic Manager of Executive Training at Supeek)ご講演（本PT第2回会合：2012年8月30日）内容より

実用的な英語力を問う大学入試の実現を

日本の大学の英語入試(一般入試)において、実用的な英語力を問い国際的に通用する外部資格試験(TOEFL)を大規模に導入する

【文部科学省支援、一部大学関係者 2016年まで】

【具体的なアクション】

1. 大学の英語入試(一般入試)において、実生活でのコミュニケーションに必要な、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能³を総合的に測定する外部資格試験を活用する
2. 外部資格試験は国際的に通用する TOEFL(Test of English as a Foreign Language)⁴を活用する
3. 行政は責任者、達成時期、目標数値を明確にし、大学の英語入試(一般入試)改革を後押しする

³ 新学習指導要領では、小学校(5・6年)では聞くこと、話すことを中心に指導し、中学校では聞く・話す・読む・書く技能を総合的に育成させるとある。(文部科学省 HP より)

⁴ TOEFL は、英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストであり、世界中の英語検定テストの中で、最も幅広い国々で受け入れられている。アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダのほぼ全ての大学をはじめとした、130カ国 8,500以上の機関が、TOEFL テストスコアを英語能力の証明、入学や推薦入学、奨学金、卒業の基準として利用している。世界中で毎年 100 万人近く、TOEFL テスト開始からこれまでに約 2,700 万人以上が受験しており、日本では年間 30～40 回、約 100 か所の地域で試験が行われている。現在日本では、TOEFL iBT が行われており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4セクションで構成され、すべてコンピューター上で受験する。(国際教育交換協議会<CIEE>日本代表部 HP より)

<補足> 日本で多く活用されている TOEIC は、大学レベルの英語を使用および理解する能力を測定する TOEFL と比較して、身近な内容からビジネスまでを幅広く対象としており、Listening と Reading の試験となっている。Speaking と Writing を測定する TOEIC SW テストも別に実施されている。

・具体的なアクション

1. 大学の英語入試(一般入試)において、実生活でのコミュニケーションに必要な、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能を総合的に測定する外部資格試験を活用する

【現状の課題】

現在の大学入試は「聞く」「読む」「訳す」「細かな文法」に偏っている。また、各大学による試験開発により特徴や傾向が異なっている。学習指導要領の改定により、小学生からの英語教育開始や高校の英語による英語授業の実施など、課題⁵は残るものの4技能バランスある教育改革が開始されている。しかし、教員や保護者、生徒の最大の関心である入学選考を変えなければ、志望大学の試験に向けた従来の文法・訳読型の受験英語学習を避けることができない。

大学入試は一発勝負であり生徒の負荷が大きい。また、一度に多くの生徒が受験するため、大学も論文や面接など時間と労力を割く選考を行うのは容易ではない。入試結果は合否のみで、生徒は能力向上に繋げるフィードバックが得られない。

【実施による改善ポイント】

初等中等教育改革で進める4技能バランスよく総合的・統合的に指導する学習に接続し、学校も教員も生徒も受験のための学習から実用的な英語力の養成に積極的にシフトすることができる。

英語の選考を各大学各学部で出願条件として設定する基準スコアを満たすことに変更することにより、生徒は年に複数回受験することができ、大学受験の負荷を減らすことができる。

大学は、個別の試験開発、試験運営のコストと時間を削減でき、各大学の狙いに適した試験選考を検討することができる。

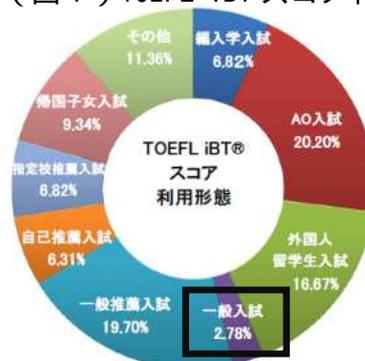
英語学習を入学の合否で終わらせることなくフィードバックが得られ、入学後や卒業時の英語力測定に活用することができ、生徒の学習意欲を継続できる。

2. 外部資格試験は国際的に通用する TOEFL(Test of English as a Foreign Language)を活用する

【現状の課題】

国際標準である TOEFL は、日本では教育機関等の学内単位認定や入試優遇、海外派遣選考の目安として利用されているが、入試優遇では AO 入試や一般推薦入試、外国人留学生入試での活用に留まっており、一般入試での活用はほとんどない。

(図1) TOEFL iBT®スコア利用形態



対象：
全国 753 大学の入試課及び
教務課有効回答数：206 校

TOEFL iBT スコア利用実態調査報告書 2012 年版
国際教育交換協議会
(CIEE) 日本代表部より

⁵ 教育改革による国際競争力強化 PT 検討による日本の英語教育のあるべき姿参照 (巻末参考資料 1)

【実施による改善ポイント】

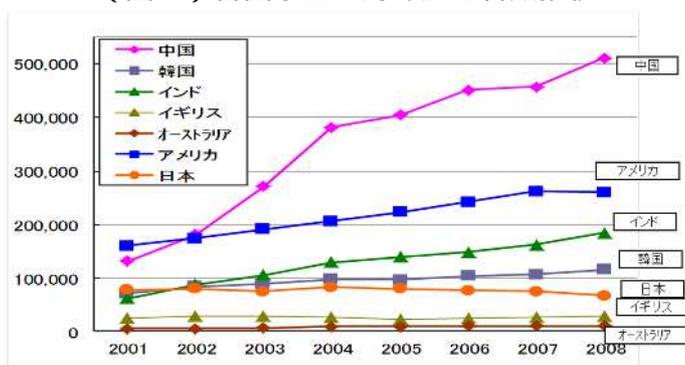
TOEFL 活用の利点は、たとえ入学目的で受験したとしても、多くの生徒が留学に必要なスコアに対する自身のレベルを把握出来ることである。今のレベルでどの海外大学にチャレンジできるのか、あと何点で有名大学へチャレンジできるかなどが見える化できれば、留学を身近に感じられ留学生数増加に繋げられる。

大学側もまた、生徒の実用的な英語力を各年代、または世界の他大学と比較することができ、今後の授業計画や留学支援計画など、大学運営の戦略策定に役立てることができる。

[実現に向けた課題]

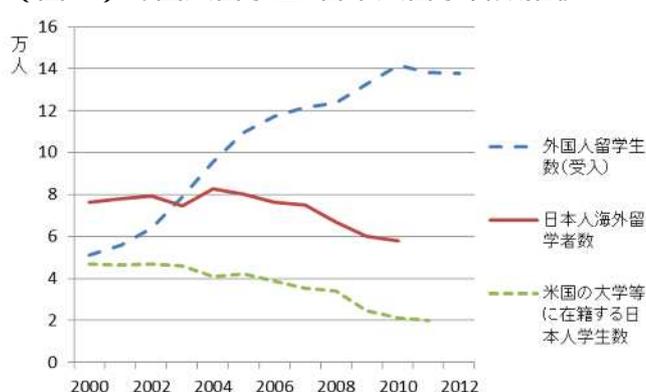
国内の受験者数は年間約 60 万人であるため、TOEFL の大規模な活用には運営上の課題もある。インターネット試験を行う機材の整った試験会場の整備や採点体制の整備など然るべき検討が必要である。行政と大学、TOEFL 開発・運営団体により、実現のためのロードマップを詰めていくべきである。

(図2) 各国学生の海外派遣者数推移⁶



「グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」より
(OECD「Education at a Glance」、IIE「Open Doors」等)

(図3) 外国人留学生/日本人留学者数推移



文部科学省発表をもとに事務局作成(ユネスコ文化統計年鑑、OECD「Educational at a Glance」、IIE「OPEN DOORS」、日本学生支援機構等)

⁶ 過去 30 年間で、全世界の留学生数は 1975 年の 80 万人から 2009 年の 367 万人へ、4 倍以上増加している。文部科学省高等教育局資料より (OECD, “Education at a Glance 2011” Box C3.1)

(表1) TOEFLの大学入試(一般入試)活用における課題例と対策案

	活用の課題例	解決策(案)
1	受験生(最大:国内年間受験者数約60万人)を処理するPC会場の確保	①試験会場、年間開催回数を増やす ・行政支援のうえ、各大学・高校のPC教室を活用 ・会場運営を行う団体を増やす
2	採点者の増員 (Speakingの採点は、録音データを国外のネイティブ採点者が評価している)	①採点者を増員する
3	試験トラブル(機器故障)などの対応	①開催頻度の短縮(開催回数の増加) ②トラブル時のリカバリー策を検討する ・後日個別再試験の実施 ・再試験時の採点結果の早期報告
4	会場セキュリティ解除の課題 (試験実施には会場のセキュリティ解除が必須となっている)	①行政支援のうえ、テスト時の教育機関セキュリティ解除の促進 ②インターネット回線不使用のテストプログラムの用意
5	試験範囲が日本の学習指導要領とはマッチしない	①そもそも実用的な英語力を問う国際的に通用する試験であるため、ミスマッチはあまり問題としない ②大学は何点以上という基準を設け、1点、2点の優劣を競う試験としないため、細かくはこだわる必要はない
6	難易度が高く、測定できないレンジがある	①低い学力要件の大学は、加点評価としての扱いを検討
7	受験料が高い(現在、225ドル)	①行政による支援、民間の奨学金制度の募集・検討

TOEFL 開発団体である Educational Testing Service(ETS)と日本の TOEFL 事務局である国際教育交換協議会(CIEE)日本代表部との意見交換をもとに事務局作成

3. 行政は責任者、達成時期、目標数値を明確にし、大学の英語入試(一般入試)改革を後押しする

【現状の課題】

内閣府や文部科学省などの多くの政策提言や実行プランにおいて、大学入試の TOEFL や TOEIC など外部資格試験活用が提言⁷されている。しかし、文部科学省から毎年発行される「大学入学者選抜実施要項」⁸はあくまでガイドラインであり、実際の運営は各大学に任せられ、一般入試の外部資格試験活用は一向に進まない。「大学全入」時代、個別大学主導の大胆な入試改革は、入学志願者数減少のリスクがあり実行しにくい。

【実施による改善ポイント】

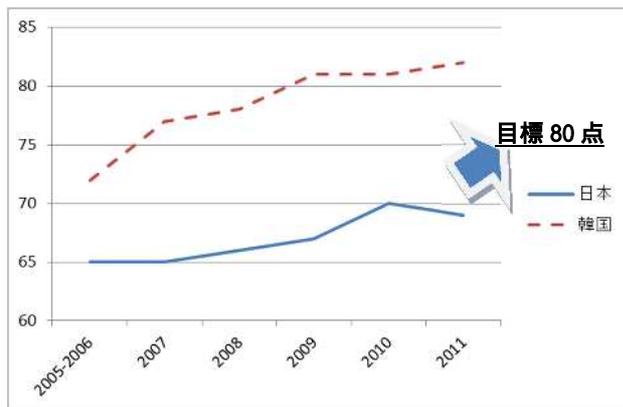
行政の支援により、特定大学に大きなリスクを負わずことなく、社会全体の改革として大学の入試改革を展開することが出来る。韓国は日本と昔は変わらなかった

⁷ 文部科学省で設置した外国語能力の向上に関する検討会の「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」(2011.6.30)、産学協働人材育成円卓会議「アクションプラン」(2012.5.7)、内閣官房長官が議長を務めたグローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略(審議まとめ)」(2012.6.4)、文部科学省「大学改革実行プラン」(2012.6.5)でそれぞれ提言されている。

⁸ 文部科学副大臣名にて、国公立大学や高校関係者等の審議を踏まえ、大学入試を実施する上でのガイドラインを国公立大学宛てに、毎年通知している。「入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、実用英語検定試験(英検)や TOEFL 等の結果を活用する(第6学力検査等、3小論文、面接、実技検査、外部試験等の活用)」と記載されている。

たが、1995年の金泳三政権のグローバル化政策以降、政府による大規模且つ迅速な英語教育改革を進め、英語力向上を実現した。現在は実用的な英語力を問う PC ベースの試験を開発し、大学センター試験（英語）の代替を検討している。大学入試改革に行政が積極的に関与することにより、推し進める初等・中等教育の英語教育改革と接続を図ること⁹ができる。特に外国人教員の増員など英語の授業を英語で行うことが重要となってくるが、教育機関の ICT 環境の整備を進め、世界中にいる人材も活用できる Distance Learning¹⁰の導入を進めるべきである。

(図 4) 韓国と日本の TOEFL 成績の推移



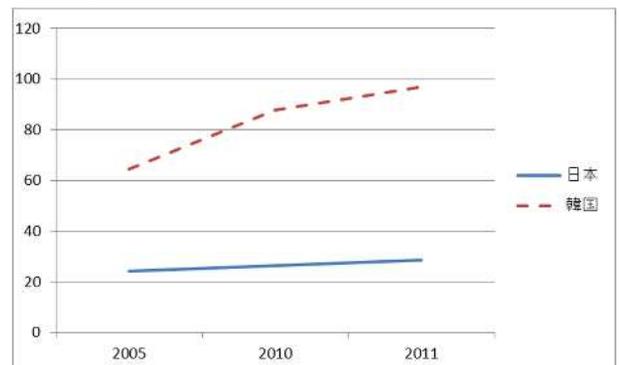
(表 2) をもとに事務局作成

(表 2) アジアにおける国別 TOEFL 成績の推移

国	2005~2006	2007	2008	2009	2010
中国	76	78	76	76	77
香港 (公用語 = 英語)	80	80	80	81	81
韓国	72	77	78	81	81
日本	65	65	66	67	70

韓国大使館講演資料より

(図 5) 韓国と日本の貿易総額の対 GDP 比推移

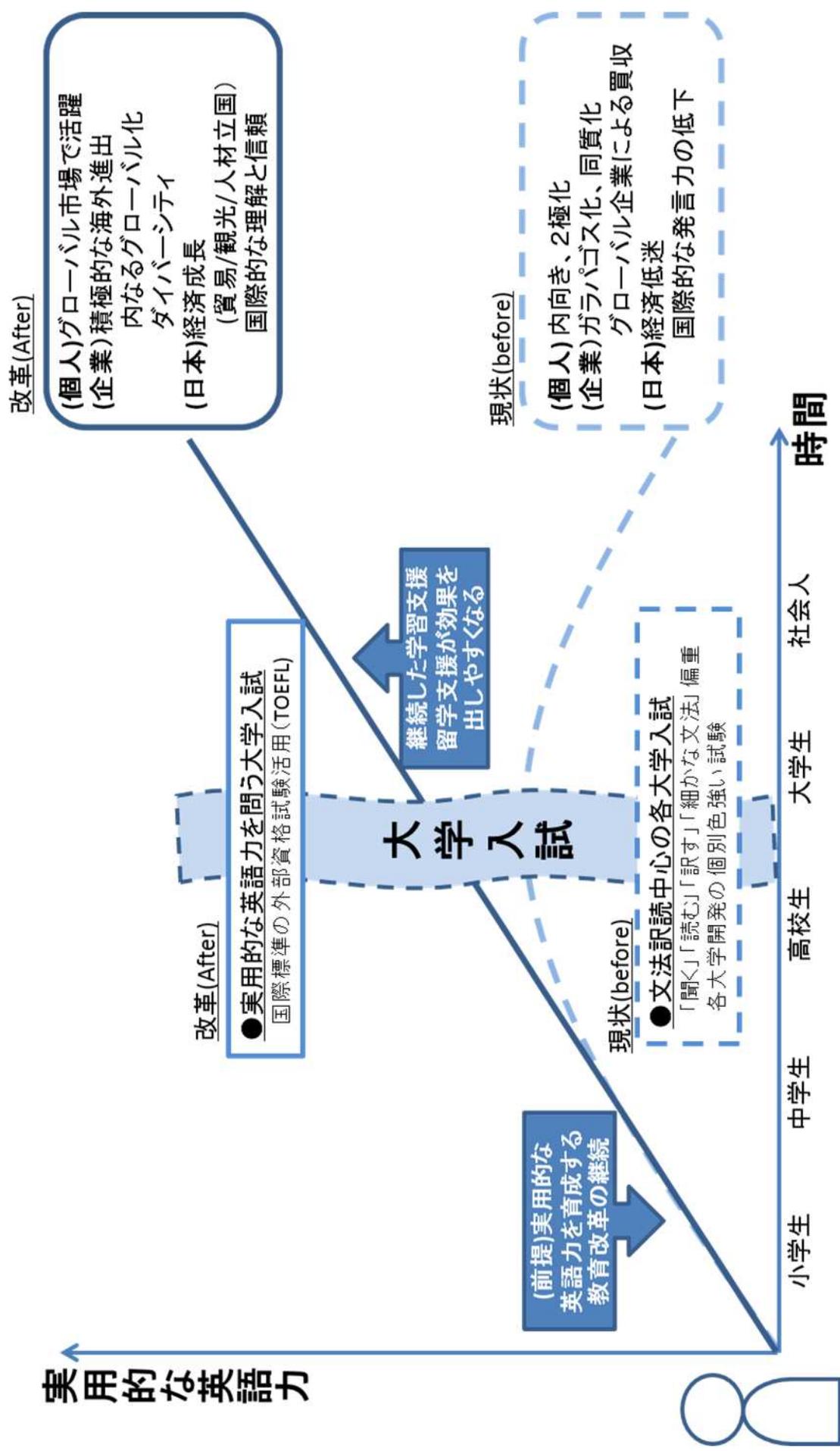


国際貿易投資研究所 貿易 (国際比較統計) の貿易総額 (輸出 + 輸入) の対 GDP 比 (2011 年) をもとに事務局作成

⁹ 教育改革による国際競争力強化 PT 検討による日本の英語教育のあるべき姿参照 (巻末参考資料 1)

¹⁰ インターネットなどを活用しながら、遠隔地から教育を受講すること。

(図6) 英語入試改革の重要性 (Before / After)



．おわりに

世界のボーダレス化は急速に進んでいる。特に SNS などの普及により、世界の英知やベストプラクティスが、リアルタイムに個人レベルで得られるようになっている。しかし、このままでは多くの日本人、ひいては日本企業、日本全体が世界から取り残されてしまう。日本の国際競争力の向上には、グローバルに通用する日本人の育成だけでなく、高度な技術者などベスト&ブライテストをいかに世界中から自国に呼び集めるかという側面もある。外国人に安全性などの住みやすさで評価される日本は、特に仕事の面で言葉が障害となっており、日本全体の実用的な英語力の向上は日本の可能性を大きく高めることになる。

当然ながら、英語力だけではなく、話す中身や専門的な能力、リーダーシップ力、日本人としてのアイデンティティなども重要である。しかし、それらを世界の優秀な人材と切磋琢磨し、自身の意見として発信していくためには、英語での意思疎通が必須である。最近問題視されている日本近代史の学習においても、それらを英語で教えることにより、日本人だけでなく国際的な理解が深まり、世界との相互信頼を得ることに繋げることができる。

日本の良さは一部のリーダーによるものではなく、日本全体で作り上げているものである。一部の人だけでなく、全体的な英語力を一定レベルまで底上げすることが、世界に誇れる日本を広く発信することに繋がる。何より、次代を担う日本にいる子供たちに、世界に通用する可能性を提供してあげることが、我々の役目の一つではないだろうか。

2013年4月現在

2012年度 教育改革による国際競争力強化PT

(敬称略)

委員長

三木谷 浩 史 (楽天 取締役会長兼社長)

委員

有 馬 誠 (グーグル 代表取締役)
稲 垣 泰 弘 (小松製作所 執行役員)
井 上 智 治 (井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役)
川 鍋 一 朗 (日本交通 取締役社長)
佐 山 展 生 (GCA サヴィアン 取締役)
白 石 徳 生 (ベネフィット・ワン 取締役社長)
田 代 桂 子 (大和証券 執行役員)
出 口 恭 子 (ベルシステム24 専務執行役)
中 村 紀 子 (ポピンズ 代表取締役 CEO)
樋 口 泰 行 (日本マイクロソフト 執行役社長)
平 井 康 文 (シスコシステムズ 執行役員社長)
橘・フクシマ・咲江 (G&S Global Advisors Inc. 取締役社長)
星 野 佳 路 (星野リゾート 取締役社長)
森 浩 生 (森ビル 取締役専務執行役員)
安 田 結 子 (ラッセル・レイリス・アソシエイツ・ジャパン・インク マネージング・ディレクター/
日本代表)
安 淵 聖 司 (日本GE 取締役 GE キャピタル社長兼 CEO)
四 方 ゆかり (グラクソ・スミスクライン 取締役)

以上 18 名

事務局

伊 藤 清 彦 (経済同友会 常務理事)
篠 塚 肇 (経済同友会 政策調査第3部 部長)
江 尻 陽 平 (経済同友会 政策調査第1部 マネジャー)